

平成28年9月20日

第8回 経済・財政一体改革推進委員会
教育、産業・雇用等ワーキング・グループ

資料1

文部科学省説明資料



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

経済・財政再生計画改革工程表に係る 主な平成29年度概算要求事項について

改革工程表に係る主な平成29年度概算要求事項について

①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

○ 少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業	0.5億円	(0.4億円)
○ 学校現場における業務の適正化の推進	14億円	(5億円) ※1
○ 教育政策に関する実証研究	1億円	(0.5億円)
○ 義務教育費国庫負担金	15,185億円	(15,271億円)
○ 多様な学習を支援する高等学校の推進事業経費	0.8億円	(0.8億円)

※1 関連事業の内数

②民間資金の導入促進

○ 国立大学法人の基盤的経費の充実	11,601億円	(11,025億円)
○ 地域産学バリュープログラム (旧マッチングプランナープログラム)	16億円	(9億円) ※2

※2 運営費交付金中の推計額

③予算の質の向上・重点化

○ 卓越研究員制度	26億円	(10億円)
○ 卓越大学院プログラム (仮称) 構想推進委託事業	0.4億円	(新規)
○ 科学研究費助成事業	2,437億円	(2,273億円)
○ 先端研究基盤共用促進事業	20億円	(11億円)

経済・財政再生計画 改革工程表の進捗状況について

「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

① 少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

i 学校規模適正化と学校の業務効率化 <学校規模適正化>

- 学校規模の適正化については、これまでも**手引の策定**（平成27年1月）、統合による魅力ある学校づくり等の**モデル創出に向けた委託研究**等を実施。
- 直近10年間は、児童生徒の減少とともに**学校の数が減少**。

① 「改革工程表」の進捗状況

- 平成26年度「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」（平成26年5月1日現在）を実施。
- 平成27年1月 **「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定**。
- 平成27・28年度「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」（H28予算 37百万円（H27予算 27百万円））として、**統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた市町村への委託研究を実施**。

② 今後の進展について

- H29年度概算要求において、引き続き、統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた市町村への**委託研究に必要な経費を要求**（53百万円）。
- 委託研究の成果も踏まえ、学校規模の適正化の**好事例を全国に周知**し、各自治体の取組を促進。
- 学校規模の適正化に関する進捗状況について、**今年度中に調査を実施**。

学校数及び児童生徒数の推移

	H17	H27	増減(H17→27)	
			増減数	増減割合
	a	b	c(b-a)	c/a
児童生徒数	10,430,295人	9,616,553人	▲813,742人	▲7.8%
学校数	33,094校	29,939校	▲3,155校	▲9.5%
児童生徒数/校	315人	321人	6人	1.9%

